

令和5年度呉市総合計画審議会 摘録

- 1 日時：令和5年7月10日（月）13時15分～16時15分
- 2 場所：呉市役所7階 752～754会議室（オンライン併用）

【新原市長挨拶】

- 本日の会議を参考にして、来年度の予算編成、政策に生かしていきたいと思っている。ぜひ呉市にご貢献をいただくようご発言をお願いしたい。
- 資料について、特に将来の呉市のために力を入れているものを申し上げますと、1つは、3ページのこどもの医療費の助成である。今年の10月から、思い切って広島県でトップの内容となるよう、所得制限を無くし、高校生まで対象を拡大する。
資料64ページにイクボス宣言を掲載している。働きやすい環境が子育てしやすい環境に繋がるという観点から、イクボス宣言を行った。
インフラ面に関しては、資料46ページのクリアラインの4車線化や、呉平谷線の整備を進めるとともに、資料37ページに掲載のとおり、ミットヨスポーツパーク郷原のスポーツ団地を産業団地に転換する。産業団地に転換した後の、スポーツ施設の移転、再配置をすることが非常に大事な事業として始まっている。これも呉の将来のためである。
資料42ページについて、旧そごう呉店の解体に着手したことも掲載している。
- また、資料には掲載していないが、最近の取り組みとして、広島大学と呉市でTown&Gown（タウンアンドガウン）構想を進めるため、協定を締結した。
非常に大事なことは、海上保安大学校と笹川平和財団も入っているという点。海上保安大学校は、アジアの海上保安官の幹部候補の方の教育をしておられ、国際的な海事法の研究機関でもある。笹川平和財団は、IMO（国際海事機関：海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事分野の諸問題についての政府間の協力を推進するため、昭和33年に設立された国連の専門機関）などの国際機関に対して非常に強い人間関係や、世界最先端の海事関係の情報、ネットワーク、日本でも唯一の海事政策に関する研究所を持っている。
こういった方々と一緒に、呉に国際的な拠点を作っていこうという内容である。
- これらの事業に力を入れていることも踏まえ、ご議論いただければと思う。

【赤川会長挨拶】

- 昨年に引き続きまして、この総合計画審議会の会長を務めさせていただく。
- 先ほど市長が熱い思いで皆さんにお願いされたように、今日の審議会では、令和3年度から皆さんに作っていただきスタートした、第5次呉市長期総合計画に基づき、呉市が取り組むべき様々なことについて、忌憚のない提案をいただきたい。
- 先ほど、Town&Gown構想の話もあったが、将来都市像を実現するため、様々な専門の角度、専門でない角度からも、積極的にご意見をいただきたい。

【議事】

今後の施策の方向性等について（提言・意見）

○前半パート

- ・ 政策分野 1 子育て・教育分野
- ・ 政策分野 2 福祉保健分野
- ・ 政策分野 3 市民生活・防災分野
- ・ 政策分野 4 文化・スポーツ・生涯学習分野

【伊藤委員】

- 16 ページのパートナーシップ支援事業の助成をいただいた。今後、様々なことに取り組んでいこうと思っているが、まず今月末に外国につながる小中学生がいるような家庭を中心に、親子が集う交流会を持つことになっている。東京外国語大学の小島先生のご協力や、県立大学の先生や学生にも参加いただきながら、この取組を続けていこうと思っている。
- 17 ページの外国人総合相談窓口の運営について、広市民センターにある窓口はスペイン語にも対応できるが、英語については、相談を受けられる程ではないと思っている。今後は、様々な機器による対応も可能かと思うため、充実させて欲しい。

【岡田委員】

- 22 ページの防災・減災に向けた体制の強化に関連して、県の取組を紹介する。広島県では、災害に強い広島県の実現を目指し、みんなで減災県民総ぐるみ運動を進めている。今年度の新たな取組として、より多くの県民の方々に一人一人の防災計画、いわゆるマイタイムラインを作成していただくため、LINEを活用して、より簡易な方法で作成していただけるシステムの構築を進めているところで、今年の秋頃から運用を開始する見込み。また、地域単位でのマイタイムラインの普及促進を進めるため、自主防災組織等での呼びかけ体制の構築とマイタイムラインの作成を一体的に展開することとしている。市町と連携し、まずは安芸高田市や三次市において自主防災組織へのマイタイムラインの作成を依頼しているところ。
- また、楽しみながら防災知識等の学習を進めるとともに、状況に応じた行動や地域のリスクを考えながらやることのできる中学生用の防災eラーニング教材を今年度中に開発することとしている。
- 平成30年度の豪雨災害から5年が経過する中、呉市においても、様々な取組をされていると承知しているが、引き続き、県、市町が連携して防災体制の構築に努めていきたい。

【岡村委員】

- 若者意見の反映について。地域の防災や市民活動に対する、若者の参画が大事になると思うが、どのように参画を求めていくのが、今後の重要な課題になる。その辺りを様々な取組の中に包含していく考え方が必要になってくるのではないかと。市や地域の活動に対して、若者を取り入れる仕組みづくりを検討して欲しい。

【赤川会長】

- 長期総合計画を作成する際には、若者に集まってもらい、様々な意見をいただいた。計画にも反映はしているが、岡村委員が発言された、現状をどうしていくかという点については、今後の課題である。

【小倉委員】

- 22 ページの市民生活・防災分野に関連して、2019年に呉市を含めた広島県や岡山県などの中国地方の外国人住民にアンケートを取った際、災害発生時にどこからどのように連絡があるかが分からないとの声があった。防災対策や訓練をする際には、外国人住民に対する情報伝達に留意する必要がある。準備ができていなければ、災害発生時に対応することができない。外国人住民に対し、どのように防災情報を伝え、逃げてもらうのか、事前に準備をして欲しい。

【折橋委員】

- 政策分野3の市民生活・防災分野において、16ページの施策④多文化共生社会の実現や、17ページの外国人総合窓口総合相談窓口の運営に関連して、今年春、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）の中国支所が広島市に新たに開設されている。広島大学においても、JICEとの連携を深めようとしている。理事長は元人事院人事官の吉田耕三氏であり、支所長とともに4月に研究室を訪ねられた。広島大学に関しては、留学生の支援等をより積極的に取り組めるかと思う。
JICEの国際研修交流などは呉市職員も活用できるかと思うし、外国人の方に向けた、日本語教育などのサービスの活用、協力体制の強化など、呉市と一緒に取り組むことができるのではないかと。

【海堀委員】

- 22, 23 ページの防災関連事業について。WEB版ハザードマップの構築は、若い人にとって非常に良い取組であると思う一方で、閲覧者が限定されることを心配している。そのため、23 ページにもある、被災状況や復興状況等がわかるウェブサイトの構築も含めて、繰り返し周知を行っていく必要がある。
- ハザードマップに関しては、画面上でスクロールしながら全体を把握するのは難しいという感覚があり、紙媒体で広げて見る方が把握しやすいと感じている。そのため、WEB版を整備しても、紙媒体を1年に1回配布し、確認を促す取組は、引き続き行う必要がある。

- 被災地に説明版を設置する取組は、非常に良いことだと思う。例えば、説明版にQRコードを付けるなどして、多くの方に関わってもらえる仕組みが必要。QRコードを読み取り、看板に記載のある情報以外の、体験者の生の声が聞き取れるような形も良いのではないか。看板の情報はいずれ見てもらえなくなってくる。QRコードのリンク先を更新し、新たに多くの関係者に携わっていただくことで、色々な人に継続的に見てもらうことができるのではないか。

【郡山委員】

- 12ページの障害者福祉の推進に関して、呉市として取り組んでいないことはないと思うが、資料に記載するぐらいのことをぜひ行って欲しい。障害を持った方が十分に活躍できる社会を作っていくことが呉市の魅力アップにも役立つため、見える形で取り組んで欲しい。
- 16ページの住民自治組織のあり方の検討委員会に関して、報告書を見ると、市からの依頼事項が多いことが課題の1つとして挙げられる。今回の審議会でも電子データによる資料の配布を開始している。自治会においても、様々な掲示物など電子化できることを市が協力することが必要。若い人たちの分だけでも電子データで配布できれば自治会の会長や、役員の負担も減ると思うので、ITを活用し自治会の負担軽減を呉市主導で行って欲しい。

【小谷委員】

- 4, 5ページの子育て・教育分野において、義務教育の充実があるが、ぜひ実現させていただきたい。トイレの改修や給食の充実など、良い環境の中で子どもたちが学んでいけるかと思っているが、学力向上を図ることも大切。学ぶ意欲を引き出すため、先生の手もつけて欲しいと思っており、学力向上も大事にして欲しい。
- 11ページの高齢者向けのスマートフォン教室の開催について、とても良い取組だと思っている。コロナ禍においても、スマートフォンでの申込みなどに対して、高齢者も戸惑っていた。そのため、呉市全体の高齢者の方に向けて、きめ細かく、こうした取組を行って欲しい。

【小林委員】

- 幹線道路が渋滞している際、路地を通り抜ける車が多い。海外と比較して、日本では、学校や商店街の付近にハンプが設置されていない。幹線道路の整備も大切だが、特に小学校や中学校などの学校の近くでは、既存の道路の見直しも必要。子育てや市民生活の中で、安心して暮らせるまちづくりに直結していくのではないか。
- 防災行政無線の放送について、広地区は、地形上の問題で音声がかどまし、聞き取れない場合が非常に多い。話し方や、声の大きさの問題もあるのかと思う。押込では、熊野町の放送と被ったりして、どちらの放送かよくわからないといったことも起きている。インターネットが使えない高齢者の方にいち早く情報を伝達するためにも、マイクの設置や話し方を工夫して欲しい。

【下野委員】

- 16 ページの地域パートナーシップ支援事業について、多くの募集があり、地域のために取り組まれている方がこれほど多くいることを知った。一方で、こうした事業、取組を知らない方や団体もいると思うので、より周知を行っていくべき。そうすることで、地域の自治組織において、課題になっている部分が解決に向かうのではないか。

【武田委員】

- 4 ページの子育て・教育分野における部活動指導員の配置について、部活動指導員が1名となっているが、もう少し拡充する必要があると思っている。広島市は、音楽、スポーツの分野で部活動指導員を配置したいという意向があるようだ。福山市でも、部活動指導員がいる学校が、競技力も高くなり、周囲の学校から羨ましがられているという状況にある。今後は、部活動指導員を配置し、教員の働き方改革や部活動の地域移行などを進めていく必要がある。
- 31 ページのミットヨスポーツパーク郷原について、広島県テニス協会なども、ミットヨスポーツパーク郷原のテニスコートで大会を開催している。広島県内でテニスコートも不足している状況にあるため、クレアライン4車線化に伴う呉市テニスコートの改修という取組には非常に期待している。

【田中委員】

- 22 ページのハザードマップについて、活用、認知が進まないことが、全国的に問題点となっている。マイタイムラインとの連動や、ハザードマップを使って避難について考える取組など、ハザードマップの活用を検討して欲しい。
- 26 ページの災害時における情報発信の態勢強化について、どのような情報をどのように伝えるべきかも考えて欲しい。地図を用いるなど、様々な形があるかと思う。
- 30 ページのアーバンスポーツ施設の整備について、中央公園で研究的に調査した際に、住民の方から様々な意見を聞いたところではあるが、あまり幸せな状況ではないと捉えており、良い落としどころを見つけるためにも、対話が重要。
- 東広島市の安芸津のまちづくりの話をする中でも、瀬戸内の魅力を生かしたサイクリングの話が出ている。国道 185 号線を中心に、全体として売り出す視点が必要と捉えており、横の連携を意識していただきたい。

【西川委員】

- 4 ページの部活動に関連して、義務教育課程の中で、中学校の部活動の選択肢が非常に少ないことが問題。少子化で仕方のない面もあるかと思うが、学校によって格差が大きい。スポーツや、文化系の部活など、子どもたちが平等に選べる環境が理想である。どのような形で進めていくのが良いかは難しいところではあるが、何か案があれば良いということは常々思っている。

【錦織委員】

- 5 ページの中学校給食の拡充について、周囲からも嬉しいという声があがっている。引き続き取り組んで欲しい。
- 17 ページの、子育て世代や若者がいる世帯を対象とした安芸灘大橋利用助成について、私の周囲にも蒲刈から仕事等で橋を使う方がおり、通行料金が高いという声を聞いている。この助成は、申請が必要なのか、通行券を購入する際に助成されているのか。周囲の声は、助成を受けた上で高いと言っているのか、助成の受け方が分からず高いと言っているのか、分からないところではある。

（事務局）

- 安芸灘地域にお住まいの方で、29 歳以下の方がいる世帯を対象に、1 冊当たり 1 万円を助成する。安芸灘地域の市民センターで手続きをすることで、1 万円の割引をした金額で回数券を購入することができる。今までは 18 歳以下の方がいる世帯だけであったが、今年から対象を拡大した。

【信友委員】

- 10 ページ、高齢者福祉の推進における認知症対策の推進に関連して、地域包括支援センターがあるのだが、何をするとところなのか言葉だけでは分からない。地域包括支援センターという名前が、認知症対策センターのように、認知症という言葉が入れば、わかりやすく、行きやすくなるのではないか。他の地方では認知症という言葉を出しているところもある。

他方、認知症という言葉を入れると、認知症ではないと言って本人が嫌がることもあるため、言葉の選び方は難しいところではあるが、地域包括支援センターは分かりにくいのではないかと考えている。

- 高齢者支援課に配置されているオレンジコーディネーターも伝わりにくい。ひとり暮らしの年配の方も、人の目を気にすることもなく、気軽に相談に行ける場所があると良いと思っている。

【古川委員】

- 22, 23 ページの防災・減災に向けた体制の強化に関連して、災害が発生している状況下では、早期避難の実現が最も重要。そのために、具体的にどのようなことに取り組めば良いかといった視点が欠けているのではないかと感じている。今のように体育館や小学校に避難してくださいと言っても、腰が引けてしまう。避難したくなるような、避難所の充実策を考えて欲しい。

【松本委員】

- 市民に対する様々な事業がありとても素晴らしいと思った。だが、市民は本当に困った状況にならないと動かないので、これらの施策をどのように広報するかがとても重要だ。税理士会でも無料相談会などを開くが、市政だよりに載っていたから相談会を知ったとの声が多かった。市政だよりの役割はとても大きい。

- 7ページの民生委員児童委員の活動推進に関連して、どの分野の委員や自治会活動も類似していることではあるが、委員のなり手が少ないことの一因として、毎月の会議に必ず出席しなければいけないことが言われている。代理出席でも可能な形でできれば、より関わる人が増えるのではないか。
- 4ページの学校のトイレの洋式化に関連して、とても狭いスペースの中でトイレの洋式化がされていて、体格の大きな子どもだと難しいのではないかと声を聞いた。予算的に限りはあると思うが、検討いただきたい。
- 17ページの外国人相談窓口の運営に関連して、ポルトガル人の方に対し、広市民センターではポルトガル語による対応が可能である旨を伝えたが、以前相談をした際には断られたとの話であった。近所に住んでいるため、できる限りサポートをしているのだが、もう少し使い勝手の良い相談窓口が欲しい。

【山内委員】

- 7ページの重層的支援推進室について、呉市の保健福祉審議会において、自殺者の数が報告されていた。若い方と高齢者の二極化となっており、80歳以上の女性が最も多いとのことであった。呉市は他の自治体と比べて1.5倍程度とのことだったが、対策はあるのか。高齢化が進んでいるなかで、なぜ80代の女性が、他に比べ亡くなっているのか、残念に思っている。

(事務局)

- 調べたうえで、別途回答する。

【向井副会長】

- 交通安全に係る研修等をされているのだが、交通安全の協議会などとの連携も必要になる。例えばトラック協会やタクシー協会などの目線での交通事故を少なくする取組や、小中学校の生徒、老人会での啓発活動をグリップするような対応が必要。今後、交通事故が増えていくことを危惧している。

【赤川会長】

- 委員の意見を踏まえると、市民やその周辺に対する周知が足りていないのではないかと感じた。

(新原市長)

- 職員は広報・周知をしているつもりではあるが、なかなか届いていない。どうすればコミュニケーションがうまくとれるのかについては、大事な課題であるため、市民の皆様からも意見をいただきながら改善をしていくことが重要だと考えている。

【議事】

今後の施策の方向性等について（提言・意見）

○後半パート

- ・ 政策分野 5 産業分野
- ・ 政策分野 6 都市基盤分野
- ・ 政策分野 7 環境分野
- ・ 政策分野 8 行政経営分野

【江田委員】

- 直近の取組で、事前資料の中に反映できなかったため、補足説明する。
- 7月8日に、広島大学とTown & Gown構想を締結した。広島大学とは平成18年から包括的な連携協定を締結し、当審議会にも多くの広島大学の先生方にご参加をいただき、様々な形でアドバイスもいただいている。この構想は、タウンは地域、ガウンは大学生が卒業する時に着用することから、大学の象徴ということで名前がついている。個々の研究者の方々との連携にとどまらず、組織同士で日常的に連携し合うものであり、広島大学と東広島市において既に取組が行われている。
- 包括連携協定からさらに一歩進め、連携を密にした形で、地域固有の課題や人材育成等に取り組んでいくため、今回協定を結ぶものである。呉市においては、特徴である海洋・海事が、個別のテーマになっているところ。広島大学だけではなく、呉には海上保安大学校があり、海上保安分野の人材育成を担っていただいている。笹川平和財団は、海洋分野の政策研究や国際機関とのネットワークを持っており、本趣旨にご賛同いただき、4者で協定を結んだ。
- 協定内容は、資料のとおりだが、アジアにおける海洋・海事の国際的教育研究、社会連携の拠点形成を呉で行いたいということで、国際機関との連携も掲げている。また、学位プログラムや技術的なものとして、デジタルトランスフォーメーションやグリーントランスフォーメーションの分野についても研究を進めたり、海洋・海事に関する企業が呉市内にはたくさんあるが、こうした企業とも連携・研究を進めたりしながら、新たな産業の創出も図って参りたい。
- これから具体化のためにさらに検討を進めることとしている。

【伊藤委員】

- 38ページのインバウンドの推進に関連して、野呂山に登ったり、御手洗までサイクリングをするなど、自転車が好きな外国人住民の方が多い。彼らがフェイスブックに載せ、それを見ることで自分が行った気分になり、楽しむことができる。これを意図的に国際交流協会などが計画を立て、動画を作り編集して英語で発信するというようなことができたなら、非常に良い。外国人住民自身が、自分で動き、発信する。手伝う必要はあるが、良いと思う。

- 広地区の白石に住んでいるが、道路が拡幅されきれいになっている。また、浸水も心配していたため、浸水対策の取組（資料 55 ページ）は、安心して繋がる。

長く住んでいる者は、どこの溝が溢れるか、どの道が安全なのか比較的わかっているが、新たに引っ越された方は知らない。それは、ハザードマップを見てもわからない。長く住んでいる人が、新しく来た人に伝えていく試みが、必要なのではないか。外国人住民は、在住年数が短い人が多いので、知らない人が多いと思う。

【岡田委員】

- 60 ページのデジタル化の推進に関連して、県の取組を紹介する。県全体が持続的に成長していくため、DXの推進に積極的に取り組むこととしている。今年度は、県全体のDXを効果的に進めるため、県と市町で共同してDXを推進するための新たなプラットフォームとして、県と市町が参画する枠組みである、「DX Ship (デジタルシップ) ひろしま」を始動したところ。県・市町のDXの取組についての情報共有や、デジタル人材の共同採用・配属等の取組を開始している。
- 今後、県・市町で先進的なDXの施策や好事例などを共有することで、住民サービスの向上や行政事務の効率化等につなげていきたいと考えているので、呉市にも、積極的に参加して欲しい。

【岡村委員】

- 39 ページの観光コンテンツの創出や新たな観光推進体制の構築について。広島県観光連盟は、令和2年度から事業本部制をとっている。広島県の観光事業のほとんどを、観光連盟に移管して実施している。他の自治体ではあまりないやり方である。全職員 40 名のうち、県からの出向が 16 名で、民間から 5 名、残りは雇用職員であり、観光連盟の戦略に基づき、事業運営をしている。
- 資料に書いている新たな観光推進体制の構築については、行政と民間がうまくみ合い、事業はスピーディーに意思決定をして実施する一方で、公金が財源になるのであれば説明責任という一定のガバナンスを効かせていく必要があると思う。
- KPIとして、観光消費額（年間）を、令和7年に 300 億という高い目標を掲げている。全体を上げていくという大きな目標立てることも大事だが、1人当たりの消費額単価をどのように上げるかという視点も、非常に難しいが大事である。高付加価値なサービスを生み出し、どのように周知、提供し、リピーターになってもらえるかが大事である。
- CRMについて、マーケティングデータを活用して施策に反映し、サイクルを上げて成果を出していくことになる。リピーターを増やす仕組みが非常に重要。
一方で、個人情報扱いには注意する必要がある。双方向のCRMの中でやりとりができれば、結果として呉のファンになるし、将来の来訪者や既に来訪されている方であれば、リピーターになる効果を見込めることができる。
- また、これらをインバウンドに活用できるようにされてはどうか。観光連盟でもCRMは緒に就いたばかりだが、今登録は 1 万 7,000 人で、インバウンドが大体 3,500 人程度。台湾の方が多い。今から設計をする段階で、インバウンドやリピーター

一をどのようにして増やしていくか、エンゲージメントどのように高めていくかを、呉市も上手く組み合わせができれば非常に良いシステムになると思う。

【小倉委員】

- 7の環境分野，59ページのクリーンセンターくれの施設更新について。ごみのうち，生ごみが占める割合は，家庭ごみにおいてかなり高く，生ごみの8割程度は水分である。ごみ処理において排出される二酸化炭素は，発生元として大きいため，循環型社会の構築だけではなく，温室効果ガスを減らす観点からも，新しいクリーンセンターくれの更新に合わせ，呉市のごみをどのようにしてくのか，埋め立てや焼却を行うごみをどれだけ減らせるか，リサイクルを増やせるかが，重要になる。ごみ処理をどのようにしていくかという観点で，しっかり今後の呉市のごみ処理のあり方を考えていくことがとても重要。
- 例えば，広島県や東広島市では，スーパーマーケットにおける食品トレーの回収量について，大手スーパーに協力いただき，データをグラフ化してお知らせする取組も始まっている。ごみの減量化に対する，市民の協力が目に見えるようになる。市民が今後も協力しようという気持ちを持つためには大事なことであるため，ごみ処理費用を減らし，温暖化対策のためにも，今後のごみ処理体制をしっかりと考えていくことが必要。

【折橋委員】

- 65ページ，行政経営分野の，いわゆるデジタル人材の確保育成に関するところがまず1点，もう1つは66ページの地域連携の観点である。
- デジタル人材の確保育成に関連して，資料65ページにある自治体業務のデジタル化に伴う組織の再編で，行政改革デジタル推進第1課，第2課が新設されている。総務省では，昨年9月に自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画の第2版が公表され，先ほど岡田委員からも広島県の取組である「DX Ship（デジシップ）ひろしま」のご紹介があったところだが，とりわけ，人材の確保をどのように進めるのかというところは，大きな課題。
- 国税庁の採用担当の方から，広島大学の情報科学部の学生の採用に向けPR等されたいということで，担当者に繋いだが，積極的な回答が得られなかった。理工系の先生方から，公務員を育てようという意識がもう少し育つといいのかと思う。
一方，行政に対して，教職員におけるイメージアップが図られることも重要。理系の公務員を技術系だけではなく，一般行政職と同等のキャリアステップ，処遇等を設け，院卒採用における手当の充実，給与面の処遇を向上させる。現在，法学部の一年生も，プログラミングの科目を教養で取っている学生も結構いると聞くため，文系からもデジタル人材としての採用試験を受けられるような科目を作り，採用枠を設けていただく等の対応により，デジタル人材の確保が進めば良いと思う。
- 国の方では，デジタル庁，個人情報保護委員会，総務省，これが今後どういう形で組織再編していくのか，行政法・組織法的には，いかにスクラップしながら融通の利く行政を作っていくのかというところに興味がある。

一方、呉市の例規集の中で、個人情報保護に関する条例や、デジタル化に関する条例を、どこに位置付けていくのか。例規上の課題や組織再編の課題、ひいては人材確保の課題にも繋がる。

組織と人を一体的にどのように育てていくか、条例も法律も個人的には育てていくものだと思う。小さく産み、どんどん機能的に働く条例を作っていくことが課題。

- 66 ページの広島中央地域連携中枢都市圏連携事業について。出口としてどこまでを目指すのか。連携は増えていくことは望ましい一方、仕事が増える可能性もあるため、何をスクラップし、どこを目指して進めるのかが見えやすくなると、職員も仕事がしやすくなる。

【海堀委員】

- 48 ページ、政策分野 6 の、河川・砂防・急傾斜・高潮津波対策の推進の、急傾斜地の崩壊対策について。令和 3 年から 5 年度の予定までを見ると、箇所数は多くない。時間もお金もかかるため、このくらいが精一杯だと思う。

一方、急傾斜地崩壊危険箇所、或いは土砂災害の警戒区域は、非常にたくさんある。そのため、行政のハード対策にだけ依存して、安全な空間が確保できるものではないということが、非常に重要で、市民にも知らせておくことが必要。

- もちろん、日頃伝えられていると思うが、危険な箇所の近くに住む方を、味方につけ、異常が無いかどうか、通報いただける環境が非常に大事である。4 月 26 日に広塩焼地区で発生した崖崩れも、異音がするなど、問題になった。気が付いた住民から連絡を受けると同時に、住民同士で危ない場所から少しでも遠ざかるようなことを、地区として心がけることをやっていただける環境づくりは大事。
- そこは、16, 17 ページの施策に関連するが、自治会の活動の中でも取り組んでいただくようお願いするような形で進めるのが良いと思う。危険度のある箇所は、本当はたくさんあるが、住宅地近隣の危険な崖だけでも、工事は追いついていない。
- また、今年の 5 月には、県道呉平谷線の道路横の崖が崩れたが、急傾斜地崩壊危険箇所に指定されていない箇所であった。道路管理者による、落石危険性を伝える看板での周知など、対策を立ててもらえるのかもしれないが、ハード対策というのは簡単に進められるものではない。住民の方とも、異常を見てくれる人という位置付けで、うまくつき合っていくよう、お願いしたい。

【郡山委員】

- 資料 36 ページの、企業誘致の推進に関して、他の自治体の事例紹介として、3 年連続で面白い取組をしており、芽が出始めているので紹介する。
- 当初は、その自治体で将来的に何か事業を起こしたり、そこに来てビジネスをしたり、地元企業がビジネスをできるようにという目的で、分野を問わず 1 件あたり 100 万や 200 万くらいしか出さない実証実験として募集している。最初の投資は、小規模の企画で、応募者の全体予算が 500 万円くらいで、そのうち 100 万円だけ自治体が出すという形でやっていたが、2 年目から応募者が増加しており、理由として、オフィシャルに実証実験ができるという点がある。

この自治体は、主に観光がメインである。応募案件の1つに、地元の実業関係者の跡継ぎの若い方が、人工知能に取り組む案件があった。初年度のテーマは、少しいまいちであった。2年目、3年目になってくると磨かれ、地元初のAIのベンチャーが出てくるのではないかとというくらいのレベルになっている。

東京や大阪からもベンチャーの応募がある。金額100万円や200万円しか出ないが、自腹で400万から500万円程を負担し、その自治体で事業を立ち上げていく。明日、選定委員会があるが、応募者が多く事前選考が必要な規模になっている。テーマを限らず、少額で数を打つというスタンスで、今、面白くなってきている。目的が、地元のビジネス、サービスを立ち上げるもので、地元企業でも地元外からの方でもOKのスタンス。そういった企業誘致の方法も有りではないのか。

- 呉市はスマートチャレンジでテーマを決め、応募を行ってきた。雰囲気として、真面目な呉市に比べると、かなり緩やかにやっており、それが成功しているようである。垣根を下げ、ハードルを低くして数を打ってみるのも面白いと思う。

【小谷委員】

- 資料39ページの観光振興について、呉にはあまり行くところが無いとよく言われるが、美しい海や島、自然がすごくあると思う。そういうところは、海外の人も好むと思う。外国の方にも、もっと呉をPRして、インバウンドに力を入れたら良い。
- 資料51ページの幸町地区総合整備について、呉駅から美術館までの道を整備し、オープンカフェを設置するなど、のんびりと歩いて美術館まで行ける散歩コースとなるよう、規制も緩やかにしたら良いのではないのか。

【小林委員】

- 企業経営をしている中で、経営者の今の一番のストレス、悩み、困りごとは、雇用。人材がない、若者が全く足りていないところ。産業分野の中で、雇用をもう少し強く訴えかけることが必要ではないか。
- 一方で、雇用というと、人口、子どもの数になってくるが、長期総合計画全般に、呉市の人口をどう考えていくのかが必要になってくると思う。“誰もが住んでみたい”ぐらい、外部から人が来てくれるような、全体的な施策が必要ではないか。
- コロナ禍前に、海外などを視察した際に一番印象的だったのは、ベトナムとカンボジアの大使とのお話の中で、ベトナムの子やカンボジアの子が、給与の問題もあって、外国人労働者もあまり期待ができなくなり、日本に就職せず、韓国へ行くというエピソードである。
- いかにも呉のまちにいろんな方に住んでいただくかが、政策として必要ではないか。
- 企業人目線で言うと、奨学金を返しながら仕事をしている子がたくさんいるということを最近よく聞く。雇用した企業の責任かもしれないが、呉に住めば奨学金の返還を呉市とともに少し助成を行うことや、何年間か企業に勤めれば助成を行う。呉市外の企業に勤めていても、呉市に住み続ければ大きな助成を行うなどの、助成の形を訴えていければ良いのではないのか。

- 資料 36 ページの企業誘致、留め置く活動について、呉市を考えたときには、留め置くことを、いかにして行っていくのかということについて、もう少し力を入れる必要があるのではないか。

日本製鉄が今年の 9 月で閉鎖をする中、先般の日本製鉄の株主総会を見ると、他地区においては、非常に高額な設備投資をする発表がされている。特に呉では高炉が無くなるが、広畑と北九州については、電炉の誘致を検討する。笠岡も J F E には電炉が設置されることが決定した。新しい設備であれば、呉は非常にいい場所だと思う。あれだけの製鋼所をスクラップしていくため、電炉を誘致するには本当にもってこいのまちだと思う。

- 企業をいかに留め置くかということに、大きな軸足を置いておく必要がある。雇用の創出と工業生産額から考えると、36 ページから 37 ページの内容の方に、もっとボリュームが必要なのではないかと個人的に感じている。

【下野委員】

- 資料 35 ページのリノベーションまちづくりに関しては、自分たちのまちで営み、暮らし、子どもを育てる立場からすると、まちの景色が変わってきており、それを間近で見ることができている環境に、機運の高まりを感じている。次年度以降、続けられるのであれば、呉の形にもう少しマッチし、さらにアップデートした状況でやっていくと、更なる効果が得られるのではないかと。

- 企業の雇用も大事で、人材不足もあるが、現状として、まちの景色が変わりつつあるのはすごく良いことであり、是非続けていただきたい。

- 資料 38 ページの観光振興計画の方にも関わらせていただいているが、インバウンド推進が少し寂しいと思う。特に音戸町に関しては、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」という官公庁（農林水産省）の認可もいただき、明るい話題もある。そういったところも含め、もっと推進されたら良いのではないかと。

- 資料 39 ページの（観光消費額の目標値の）300 億を目指している中で、数字の根拠も含めて、どのように取り組んでいくのかが重要になっていく。どのように達成していくのかを、是非伺いたい。

- 資料 50, 51 ページのにぎわい空間の公園利用空間の創出について、幸町地区総合整備の推進は、私たちの法人も審議に参画させていただいている。呉駅前、中央地区のウォーカブルなまちづくり、蔵本通り一帯の公共空間にしても、各構想委員会があるので、できれば鳥瞰図で見た先のランドコンセプトのようなものがあれば、とても良いのではないかと。

呉駅から幸町地区に流れても良いし、ウォーカブルな蔵本通りを通り、まちなかに行っても良い。消防署の方でも良い。そういう部分も含めて、鳥瞰図的な流れのものが欲しい。

- できれば資料 30 ページのアーバンスポーツが、まちの中でのスポーツなので、ウォーカブルな蔵本通りの中に欲しいと思う。

【武田委員】

- 資料 38 ページの野呂山観光施設の利活用で、文化学園大学の郷原キャンパスの方から野呂山へ上がる道が通行止めになっているが、今どのようになっているのか。

（新原市長）

- 一部だけ片側交互通行になっているが、上がる。実際に上がってきた。

【武田委員】

- 野呂山がキャンプブームというのもあり、いろんな意味で、さらに活用できたらと思う。大学を考えると、野外実習の施設として利用していきたい。また、資料 37 ページに、せとうちくれワーケーション誘致の中で、梶ヶ浜コワーキングスペースについて書かれている。施設のホームページを見ると、コテージ梶ヶ浜でかなり楽しそうなことが行われているが、野呂山の方でもできたら良いと思っている。
- 資料 67 ページの呉地域オープンカレッジネットワークで、本学も助成いただいていた。これを見てきて、各高等教育機関が各々で行う活動も必要であり、各教育機関が連携して何か1つのテーマで活動ができると、さらに若者たちの交流が進むと思う。こういうことを利用して、さらに周知され、いろんな学生たちが絡めるような施策になれば。

【田中委員】

- 資料 50 から 51 ページの公園にぎわい空間の創出について、特に 51 ページのウォークアブルについては、現代的な課題に取り組みられる点が非常に良く、これがどんどん進むと良い。その中で、この蔵本通りや中央公園の整備を一気に進めていくことは難しい面もあると思う。そのため、大きなビジョンを描き、それに向けて少しずつ進めていけると良いと思っている。
- 同様に幸町地区の総合整備についても、非常に大事だと思っている、うまく持っていけると良いと思っている。
- 資料 56 ページからの環境分野について、環境基本計画を策定されたということだが、内容について、気候変動に対する適応の部分は、審議会の中で、私の方も何度も適応できると言わせていただいた。その辺りを環境基本計画の中にもかなり入れていただき、非常にありがたいと思っている。
これも審議会の中で何度か申してきたが、緑の力、グリーンインフラをもう少しうまく使っていくことを視点として加えると良いと思った。私どもの計算だが、呉のまちなかのグリーンインフラを導入できそうなエリアの3割くらい入れると、浸水が抑えられるのではないかとの結果が出ており、もう少し、緑の力を強調しても良いと思う。
- 呉の中心市街地で、ウォークアブルやリノベーションのまちづくり、呉駅や幸町地区という形でいろいろなことが動いていこうとしている。こうした中で、これらの相乗効果が生まれる形にならないといけないと思っている。全体として、どういう将来を目指すのが、鳥瞰的に見られると良いと思った。

【西川委員】

- 資料 35 ページに関連して、以前、呉市で行っていた、来てくれ店舗の支援があったら良いというのをずっと思っている。リノベーションスクールは、3日間をほぼ寝ずに事業計画を立てるという過酷な場であり、女性の創業支援などもなされているが、そもそも女性の子育て世代が参加できない。
- 来てくれ店舗のような幅広い方が利用できる創業支援があれば良いと思う。

【錦織委員】

- 安浦まで行く電車が少ないという意見を聞いている。電車のほとんどが広駅止まりだと思う。午前10時から12時ぐらいの間の電車で1本くらいということを知り、どうにかできないかと思っている。
- クレアラインが4車線になるが、今でも料金が高いと感じる高速道路だと思うが、値上がりをするのかが気になっている。

（新原市長）

- クレアラインの通行料金については、4車線になることによって、値上がりをする事は無い。

【信友委員】

- 全国の色々なまちを講演会で回っているが、皆さん割と呉に対して好意的である。行ってみたい、住んでみたいと言う人が多く、要因を考えると、瀬戸内海の多島美や、映画の「ドライブマイカー」などでも登場したように、すごく瀬戸内海が良いことや、食べ物、魚がおいしいこと、気候が穏やかであることだと思う。ただ、いざ住んだ時に、雇用の問題や、子育てをどうするのかという問題がある。
- クレアラインの値段が高く、広島で働こうと思えば、交通費が大変であるため、広島に毎日出て仕事をするのは大変だと躊躇している人もいると思う。また、住む場所についても、多くの空き家があるため、リノベーションして住むことが選択肢にあったとしても、どこの業者に頼めば良いのかが、外からの人には分かりづらい。例えば、リノベーションをここでやっているという予告的な情報の打ち出しをもっと行い、こんな風に住めますというのを、分かってもらえるような告知などができれば、住もうと思う人も増えるのではないかと。
- また、親が働いている間に子どもをどうするという点も問題であると思う。
- 中通りなどに空き店舗が多い。全国的にも同じようにシャッター通りになっているところは多いが、他のまちでよく見かけるのは、常設してある子ども食堂である。子ども食堂というと、貧しい子どもたちに何か食べさせてあげるといったような、月1回のイベント的なものと捉えられた方が多いと思うが、常設の子ども食堂として、少しお金を取っても良いので、フードバンクなどの食料で作る、作る役目はお年寄りが担うことで、お年寄りにとっても、生きがいや居場所ができる。子どもたちは、そこに帰ってくれば、みんなで集える居場所になる。中通りにこれだけ空き店舗があるのであればできないのかと思う。

- 観光のインバウンドの話がよく出ているが、呉は明らかに外国人が来ていない。特段、他の観光地に見劣りするところはないはず。インバウンドの人は、列車を利用する。そう考えると、資料 39 ページに掲載してある、観光案内所を呉駅構内へ移設することは、すごく良いと思う。呉は、観光案内所が観光客に見える場所に無く、案内パンフレットを配架したラックしかない。
- また、呉市に直接的に係わることではないが、JR のみどりの窓口が昼間に閉まっているのが、観光客にはとても困ることのようである。観光客にとって、一番必要な時間に閉まっている。私も友達から言われ、そうだろうなと思った。レンタサイクルなどは、駅の周りにあるようなので、外国人の方が来て、鉄道で移動し、そこからレンタサイクルで回る行程が、欧米人の方では特に多いと思う。
- 今年の春に思ったのは、桜の木が結構切られていることである。呉を観光するにあたっては、桜の季節に観光客を呼び込むというのはあると思う。竹原には桜が多く、色々な人が、呉線に乗って行かれるようである。今年は二河峡や、中央公園の桜も公園整備のために切られている。復活をするのかもしれないが、まだ公園を整備している最中である。昔は、呉の裁判所の桜なども綺麗だったが切られてしまった。桜を大事にしたほうが良いのではないか。

【古川委員】

- 資料 38 ページの観光振興について。観光振興を産業分野の柱と据えているが、もう少し踏み込んだ施策の展開が必要だと感じる。瀬戸内、山陽地域を見渡してみても、呉の優位性として、JR 駅、内海航路を持った港との近接性があるのではないかと。他にも三原や宮島口は少し特殊な地域だと思うが、それにも負けないほどの優位性が呉にはあるのではないかと考えている。
- 瀬戸内海の多島美へのアクセスのしやすさを、もっと前面に押し出し、広域観光の具体策を示して、それを実現するための観光推進体制を構築する必要があるのではないかと。他地区と比べ、民間事業者や民間団体との連携が足りていないのではないかと。

【松本委員】

- 資料 63 ページの庁内業務の効率化について、サービスコーナーの廃止という言葉がある。効率化とよく言われるが、急速な ICT 化により、ついていけない高齢者の方が本当に多いと身をもって感じている。
- 確定申告も近年、e-Tax で行うようになり、新型コロナウイルス感染症防止の関係もあったが、税務署の窓口で極力来ないようにと言われる。窓口で申告するにしても、LINE で予約を取る必要がある。LINE も使えない場合は、朝 8 時半に並び、順番を取ったとしても、お昼の 3 時に来て下さいと言われてたりする。
呉市は今、市域が広がっており、窓口から近所に住んでいる人なら良いが、待機のため、1 階のロビーで待っていると、この場所は待合室ではないから帰りなさいなどと言われてたりして本当にかわいそうだなと思う。

税務署からご近所の方でも、確定申告をお願いされる方がいた。税務署であれば無料なので、直接行かれたら良いですよと言ったが、お金を払うので、税務署に行くのが面倒なのでお願いしたいと言われる。

- 資料 63 ページにサービスコーナーの廃止が書いているが、市役所くらいは、ここに来ればもう安心して、何でも相談ができる、受けられる場所にしておいて欲しい。ここに来て、これが分からないと言ったら、行き先をちゃんと引き継いでくれるような、もうここに来ても駄目と言うのではなく、引き継いで、安心して相談できる場所にしていただきたいと思う。
- 広報のことだが、新原市長は最近 SNS やフェイスブックですごく発信されている。ただ、全て終わった行事であるため、事前の情報発信のように予告的な発信もあれば、もう少し呉市民の方が、イベントなどに行ってみようとなるのではないか。

（新原市長）

- 資料に掲載しているサービスコーナーの廃止については、呉駅の南側にある市民サービスコーナーのことである。
コンビニでも同じように申請することができるので、廃止することにしたものである。窓口を廃止する、ウェブで申請してくださいという意味ではない。
現在の市民サービスコーナーには観光案内所もあるため、先ほど信友委員が言われた観光案内所を呉駅の構内に移転することと一体的な話である。

【山内委員】

- 産業分野の政策分野 5 の産業分野のキャッチコピーには、“誰もが”と書いている。しかし、資料 35 ページには、女性の創業支援事業とわざわざ女性を限定した表現になっており、6月の法整備でLGBTやキーワードとしてのジェンダーというのは、今回の資料の中には見受けられない。
- 働き方改革の背景には、この2つの概念は避けて通れないのにも関わらず、わざわざ女性という形で限定するのは、次年度以降、考えた方がよい。

【赤川会長】

- 審議会の前半部分で、山内委員よりご質問いただいた、80代の高齢者の自殺率について、担当部から説明をお願いします。

（保健所 大下参事兼副所長）

- 呉市においては、5年ごとの比較として、女性の割合が23.9%から30.2%に増加している。対10万人当たりの自殺者数では、女性の中では30代、40代、60代、80代で全国より上回っている。
80代で申し上げると、呉市では10万人あたり16.38人となっている。全国が12.97人であり、全国の約1.3倍という状況になっている。自殺の原因として、高齢者の方については、健康問題が約8割を占めている。

- これらの対応としては、保健所などでの心の健康相談、いのちの電話などが、直接的な相談窓口となるが、これ以外にも、先ほどもご意見の中で出ていた、地域包括支援センターや各地区の民生委員児童委員などを通じ、保健所などへの相談につなげていくこと。さらには、ゲートキーパーと言われる、自殺の危険性に気づき、支援につなげていく方々の人材を確保するための研修なども行っている。
- こういったことで、アンテナを張りめぐらすことや、相談しやすさのハードルを下げること、どこにでも相談しやすい環境を整えていきたいと考えている。
また、自殺の原因として、健康問題が約80%を占めているため、高齢者支援などの中で、健康づくりやフレイル対策を行いながら、課題を解決して参りたい。

【向井副会長】

- 資料の35ページについて、呉の将来を、企業の経済目線で見ると、呉市内の中に仕事を作る、仕事を増やす、それに携わる人をつなげていくことが一番大事なことだと思っている。スタートアップの環境は整ってきており、実際に新規事業者も増えている。課題は、スタートアップ後に、安定した企業経営ができるような支援が少ないこと。財務・税務、法律、雇用面での支援を、しっかり行っていく必要がある。
- 資料の42ページに関連して、最近、相続手続きの手伝いに関する相談が、お盆と正月にすごく増えている。金融資産の相続は何とでもできるが、問題は、動産・不動産の相続が大変困っておられて、結局、そのまま放置となったりするケースである。この辺は、行政が上手に一体的な対応を行っていく必要がある、特にこれからは出てくるのではないかと感じている。

【議事】

今後の施策の方向性等について（提言・意見）

○全体の振り返り

【小倉委員】

- 一昨年度、呉市や東広島市の保育園に、外国人住民の方を対象にアンケートを行った。その結果、保育園や小学校などでも、外国人のお子さんも増えてきている。こうした中で、人手が多ければ、保育園の先生も言葉が分からなかったとしても対応ができるが、人手が少ないため対応が難しい部分もある。
- 可能であれば、保育士の増員や、何かあった時にここを見てと言えるような、外国人の方への支援の情報を市でまとめて、保育園や小学校などに配布して欲しいという要望が出ていた。
- 東広島市は、外国人比率が県内で最も多い市だが、ごみを捨てる時に、日本人でも、どのように捨てたら良いか分からないものが結構あり、困ることが多い。分からないために間違った捨て方をしてしまい、トラブルになるケースがあるため、例

えば他の市の事例でいうと、AIに対応してもらい、“これどうやって捨てればいいのか”と入力したら、“こうしたら良い”と回答を自動的に返してくれるようなシステムが導入されていると聞いたことがある。

- これから外国人住民の人や観光客の人が増えてくる中で、外国人の方々への窓口ができるだけではなく、市として全体の情報の出し方を考える時に、そのような情報がまとまっているだけで、現場で対応されている保育士の負担が減ることは明確にわかっている。
- 情報をしっかりと必要とところに下ろすということを、心がけていただければ、現場の保育士が少しでも楽になると思う。

【欠席委員等からの提案・意見】

【笛吹委員（欠席委員）】

- 子育て・教育分野「くれっこアプリについて」

現在、2歳の子どもを育てている立場からのコメントになる。東広島市に居住していた時も同様のアプリがあったが、イベント情報が非常に乏しいと感じており、子どもの成長記録を書きとめる程度しか利用していなかった。特に、雨の日のイベントや、真夏の暑い日に子どもを連れて行ける場所などの情報があれば嬉しい。また、主に市内のイベントに限られていたので、近隣の市の情報も入手できると便利だと思う。
- 子育て・教育、観光分野「その他」

東広島市に住んでいた時に、呉市まで子どもを連れて遊びに行きたいと思っても、子どもの昼寝の時間とのタイミングが悪く、断念することが多々あった。安価で子連れ家族が気軽に休憩できる場所があれば、足を運びやすくなるのではと思う。
- 産業、都市基盤分野「クルーズ船誘致」

海の豊かな環境を守ることが重視される一方で、海洋汚染を引き起こすとされるクルーズ船を積極的に誘致することに違和感を感じた。

【蔭地委員（欠席委員）】

- 産業分野「企業誘致の推進」

聞き取り調査等の実施は、誰に、どのような調査をするのか。
- 市民生活・防災分野「住民自治組織」

自治会長の任期が長く、やりすぎではないか。会長の任期を決めてはどうか。

- 分野なし「助成」
どのような助成があるか、知らない人が多いのでは。わかりやすく、知らせる方法を考えてはどうか。

【錦織委員（追加意見）】

- 子育て・教育分野「小学校制服化」
東広島市などは小学校でも制服を着用しており、呉市でも制服にしてはどうか。
- 子育て・教育分野「中学校の制服」
夏のシャツを、ポロシャツも可にしてはどうか。汗もかくし、動きやすいポロシャツでもよいのではないか。
- 産業分野「空き店舗の再利用化」
空き店舗の低価格での貸出しについて。空き店舗を安い賃料で提供すれば、街が活性化するのではないか。週末のみや、1日貸しも有として、シェア飲食店など。

【渡辺委員（欠席委員）】

- 子育て・教育分野「妊娠・出産・子育て支援の充実」
K P Iの「子育て支援に関する行政サービスに満足している人の割合」について、基準年（R 1）が22.2%、目標年（R 7）が25.0%とあるが、非常に低い数値であると感じる。目標年（R 7）については、もう少し高い数値目標を掲げて良いのではないか。もちろん、そのための具体的な取組が必要である。
- 福祉保健分野「地域福祉の推進」
K P Iの「地域福祉計画の策定」について、「1 地域福祉の推進」の評価指標として不十分だと思う。計画の策定で「1 地域福祉の推進」が評価できるのは計画策定年のみ。その後は、計画の推進を評価すべきだと考える。
- 福祉保健分野「生活困窮者の支援」
「子どもの学習・生活支援事業」について、令和3年度：55回、令和4年度：98回、令和5年度：50回（見込）とあるが、なぜ令和5年度が前年度の半分を見込みとしているのか。その根拠を教えて欲しい。むしろニーズとしては増加しているのではないか。